

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
1. 現金及び預金	14,058	1. 支払手形	929
2. 受取手形	501	2. 買掛金	21,419
3. 売掛金	37,424	3. 短期借入金	33,492
4. 有価証券	0	4. 1年内返済予定の 長期借入金	4,250
5. 商品及び製品	7,515	5. 1年内償還予定の 新株予約権付社債	28,662
6. 仕掛品	5,475	6. リース債務	7
7. 原材料及び貯蔵品	2,997	7. 未払金	6,757
8. 前渡金	25	8. 未払費用	6,701
9. 前払費用	1,222	9. 未払法人税等	171
10. 未収入金	10,782	10. 前受金	580
11. 未収還付法人税等	3,556	11. 預り金	314
12. その他	147	12. 賞与引当金	2,864
貸倒引当金	△1,187	13. 役員賞与引当金	1
流動資産合計	82,519	14. たな卸資産損失引当金	436
<b>II 固定資産</b>		15. その他	194
1. 有形固定資産		流動負債合計	106,783
(1) 建物	48,944	<b>II 固定負債</b>	
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,860	1. 長期借入金	17,750
(2) 構築物	2,579	2. リース債務	31
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,351	3. 長期未払金	5
(3) 機械及び装置	110,497	4. 繰延税金負債	1,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,606	5. 役員退職慰勞引当金	685
(4) 車両運搬具	230	6. 環境対策費用引当金	289
減価償却累計額及び減損損失累計額	208	7. その他	7
(5) 工具、器具及び備品	15,647	固定負債合計	19,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,904	負債合計	126,664
(6) 金型	33,921	(純資産の部)	
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,327	<b>I 株主資本</b>	
(7) 土地	16,989	1. 資本金	23,623
(8) リース資産	37	2. 資本剰余金	
減価償却累計額及び減損損失累計額	4	(1) 資本準備金	45,586
(9) 建設仮勘定	1,894	資本剰余金合計	45,586
有形固定資産合計	46,479	<b>3. 利益剰余金</b>	
2. 無形固定資産		(1) 利益準備金	4,858
(1) 特許権	26	(2) その他利益剰余金	
(2) 商標権	0	研究開発積立金	1,400
(3) ソフトウェア	4,251	固定資産圧縮積立金	2,200
(4) 電話加入権	42	固定資産圧縮特別 勘定積立金	415
(5) 諸施設利用権	4	特別償却準備金	92
無形固定資産合計	4,325	別途積立金	40,000
<b>3. 投資その他の資産</b>		繰越利益剰余金	△45,181
(1) 投資有価証券	3,441	利益剰余金合計	3,784
(2) 関係会社株式	41,409	<b>4. 自己株式</b>	△3,540
(3) 出資金	16	株主資本合計	69,453
(4) 関係会社出資金	10,028	<b>II 評価・換算差額等</b>	
(5) 従業員長期貸付金	115	1. その他有価証券評価差額金	130
(6) 更生債権	1,618	評価・換算差額等合計	130
(7) 長期前払費用	329	純資産合計	69,584
(8) 前払年金費用	7,180	負債純資産合計	196,248
(9) 差入保証金	186		
(10) その他	252		
貸倒引当金	△1,652		
投資その他の資産合計	62,924		
固定資産合計	113,729		
資産合計	196,248		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

(自 平成20年4月1日)  
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		246,281
II 売上原価		242,604
売上総利益		3,676
III 販売費及び一般管理費		31,024
営業損失		27,347
IV 営業外収益		
1. 受取利息	81	
2. 受取配当金	5,688	
3. 雑収入	2,273	8,042
V 営業外費用		
1. 支払利息	509	
2. 為替差損	1,697	
3. 雑支出	1,138	3,345
経常損失		22,650
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,504	
2. 投資有価証券売却益	107	
3. その他	272	1,884
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	504	
2. 減損損失	14,352	
3. 投資有価証券評価損	4,134	
4. 関係会社株式評価損	370	
5. たな卸資産評価損	2,355	
6. 事業構造改善費用	147	
7. その他	297	22,161
税引前当期純損失		42,926
法人税、住民税及び事業税	58	
法人税等還付税額	△156	
法人税等調整額	8,322	8,224
当期純損失		51,150

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# アルプス電気株式会社 第76期

## 株主資本等変動計算書

(自 平成20年 4月 1日 )  
(至 平成21年 3月31日 )

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		23,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,586	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		45,586
その他資本剰余金		
前期末残高	0	
当期変動額		
自己株式の処分		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,858	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		4,858
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,400	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,400
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,215	
固定資産圧縮積立金の取崩		△15
当期変動額合計	2,200	
当期末残高		2,200
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,615	
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△2,200
当期変動額合計		△2,200
当期末残高		415
特別償却準備金		
前期末残高	154	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		△62
当期変動額合計		△62
当期末残高		92
別途積立金		
前期末残高	40,000	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		40,000

# アルプス電気株式会社 第76期

繰越利益剰余金	
前期末残高	9,495
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	62
固定資産圧縮積立金の積立	△2,215
固定資産圧縮積立金の取崩	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,200
剰余金の配当	△3,584
当期純損失	△51,150
自己株式の処分	△5
当期変動額合計	△54,677
当期末残高	△45,181
自己株式	
前期末残高	△3,550
当期変動額	
自己株式の取得	△4
自己株式の処分	13
当期変動額合計	9
当期末残高	△3,540
株主資本合計	
前期末残高	124,184
当期変動額	
剰余金の配当	△3,584
当期純損失	△51,150
自己株式の取得	△4
自己株式の処分	8
当期変動額合計	△54,730
当期末残高	69,453
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△173
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303
当期変動額合計	303
当期末残高	130
純資産合計	
前期末残高	124,011
当期変動額	
剰余金の配当	△3,584
当期純損失	△51,150
自己株式の取得	△4
自己株式の処分	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303
当期変動額合計	△54,426
当期末残高	69,584

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# アルプス電気株式会社 第76期

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) その他有価証券

・時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています)

・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています)

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額2,355百万円を特別損失(たな卸資産評価損)に計上しています。

これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ131百万円増加し、税引前当期純損失が2,486百万円増加しています。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～ 50年
機械及び装置	5 ～ 7年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年
金型	2 ～ 3年

## アルプス電気株式会社 第76期

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

(5) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）に

## アルプス電気株式会社 第76期

よる按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

### 7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

## アルプス電気株式会社 第76期

### 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

### 表示方法の変更

(損益計算書)

(1) 前事業年度まで独立掲記していた「地震災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。

なお、当事業年度は特別利益の「その他」に5百万円含まれていません。

(2) 前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「法人税等還付税額」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。

## アルプス電気株式会社 第76期

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	23,651百万円
短期金銭債務	19,691百万円

2. 保証債務

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
ALPS ELECTRIC(UK)LIMITED	0百万円 (千GBP 0)	借入債務
アルプス・トラベル・サービス(株)	62百万円	営業上の債務
従業員	120百万円	住宅資金借入債務
Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務
合計	223百万円	

3. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	24,000百万円
差引額	16,000百万円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	145,672百万円
(2) 営業費用	104,528百万円
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	
(3) 営業取引以外の取引高	9,133百万円

2. 減損損失

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを4.6%で割引いて算定しています。

# アルプス電気株式会社 第76期

## 3. 事業構造改善費用

(事業構造改善費用の内訳)

異動に伴う転勤支度料 147百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,336	5	8	2,333
合計	2,336	5	8	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,159百万円
未払費用	401 "
投資有価証券評価損	1,888 "
減価償却超過額	12,241 "
土地減損損失	1,749 "
関係会社株式等評価損	3,302 "
役員退職慰労引当金	277 "
たな卸資産評価損	1,234 "
貸倒引当金	805 "
繰越欠損金	15,291 "
その他	623 "
繰延税金資産小計	38,973 "
評価性引当額	△35,266 "
繰延税金資産合計	3,707 "

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△1,495百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△282 "
前払年金費用	△2,888 "

## アルプス電気株式会社 第76期

その他	△152百万円
繰延税金負債合計	△4,819 〃
繰延税金負債の純額	△1,111 〃

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	31百万円	23百万円	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	713	571	2	139
合計	744	595	4	145

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	134百万円
1年超	15 〃

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	244百万円
(2) 減価償却費相当額	244 〃
(3) 減損損失	4 〃

# アルプス電気株式会社 第76期

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引（借主側）

### 1. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	36百万円
1年超	139 〃

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円) (注)1
子 会 社	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	28,027	売掛金	4,002
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	25,198	売掛金	2,975
				部品、製品の仕 入	23,005	買掛金	1,983
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	39,882	売掛金	2,406
	アルプスファイ ナンスサービス (株)	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の借入 (注)3	3,500	短期借入金	3,500

### 役員との取引

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)4	科目	期末残高 (百万円)
役員	片岡 政隆	被所有 直接 0.45%	当社代表 取締役社長	株式の買取	13	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。
3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
4. 個人所有の管理機能子会社株式をグループ内での保有に統一するために当社が買取ることとしたものです。売却価額については、平成20年3月31日の貸借対照表をベースに純資産法により算出しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	388円25銭
2. 1株当たり当期純損失	285円40銭